

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 企業戦略部長 (氏名) 山田 大輔 (TEL) 03-5600-1488
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	157,455	△10.5	264	△94.2	1,720	△62.2	1,900	△56.2
2025年3月期	175,942	△9.1	4,567	△15.6	4,548	△35.9	4,343	4.2

(注) 包括利益 2026年3月期 18,629百万円(-%) 2025年3月期 △5,235百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	43.37	—	2.0	0.8	0.2
2025年3月期	99.13	—	4.9	2.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 663百万円 2025年3月期 706百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	222,776	103,185	46.3	2,354.68
2025年3月期	208,217	85,282	40.9	1,945.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 103,154百万円 2025年3月期 85,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,223	1,601	△8,303	4,895
2025年3月期	4,854	4,797	△13,402	6,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	669	15.1	0.7
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	669	34.6	0.7
2027年3月期 (予想)	—	7.00	—	13.00	20.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	7.6	1,000	—	1,000	176.1	2,500	—	57.04
通期	175,000	11.1	6,000	—	6,000	248.8	6,500	242.0	148.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	44,741,433株	2025年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2026年3月期	933,254株	2025年3月期	911,368株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	43,827,351株	2025年3月期	43,820,052株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(3) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	101,604	△4.5	244	△95.2	5,296	△34.9	△314	—
2025年3月期	106,347	3.1	5,098	3.8	8,139	8.0	9,364	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△7.18		—					
2025年3月期	213.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	153,833	56,367	36.6	1,286.35
2025年3月期	157,275	57,845	36.8	1,319.43

(参考) 自己資本 2026年3月期 56,367百万円 2025年3月期 57,845百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、全体として緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇や金利・為替の変動、米国の通商政策に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化が原燃料価格に影響を及ぼしており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは「”SHINKA”する130年  企業へ」の基本方針を掲げて、当期より中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を開始しております。

中期経営計画の基本方針と企業価値向上に向けた取り組み状況は以下の通りです。

① 技術・研究の”SHINKA”で特色ある機能・環境配慮商品を拡大、生産性向上を加速（深化）

当社グループは技術・研究開発力を活かし、成長事業である機能商品事業の高付加価値化とグローバル展開による拡販、紙素材事業の環境配慮商品拡販と生産性向上、また、両事業それぞれのマーケティング面、技術面におけるシナジー効果による事業拡大を進めております。研究開発力の強化に向けては、アドバンスドテクノロジーセンター（旧京都R&Dセンター）の改築に着工し、イノベーション拠点の強化を図ります。

機能商品事業においては売上の拡大並びに収益向上に向け、機能性材料（水処理膜基材・蓄電デバイス用セパレータ・テープ原紙・フィルター等）のトップランナーを実現すべく、高砂・京都・富士の各工場での成長分野への集中投資及び生産効率化などの取り組みを進めております。その中で銘柄統合や設備集約により富士工場では抄紙機1台と加工機1台を停機しました。一方、中核工場である高砂工場では、次世代変革プロジェクト「ビヨンド」を本格始動し、同工場独自の技術力を活かしたグローバル基幹工場への進化を目指してまいります。海外事業においてはドイツ連結子会社の三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHにて、従業員の希望退職を実施後、生産体制の効率化を図りました。引き続き、事業構造改革を推進することで、収益性向上を進めてまいります。

紙素材事業においては収益性向上のため、北上工場のN1抄紙機を停機後、高効率マシンへの生産集約による固定費削減、生産効率化を進めております。八戸工場では、リニューアルプロジェクト「Reborn60 Hachinohe（リボーン60八戸）」を具体的に検討のうえ、順次実行に移しております。

② 地球環境への貢献を”SHINKA”（進化）

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速（化石エネルギー原単位改善、グリーントランスフォーメーションへの挑戦）、循環型社会への貢献（森林資源の活用、プラスチック資源の再資源化率向上、SDGsに貢献する事業拡大、気候変動リスクへの取り組み推進）を進めております。

当社の村火社所有林が環境省、農林水産省、国土交通省の新法「地域生物多様性増進法」において「自然共生サイト」に認定されました。また、国産材100%・FSC認証材を使用した家庭紙「ナクレ」が、その環境性・地域性を高く評価され「2026年度ソーシャルプロダクツ賞」を受賞いたしました。今後も「三菱製紙グループ環境憲章」のもと、生物多様性の維持・保全活動をはじめとして、環境価値を創出し、持続可能な地球環境づくりに貢献してまいります。

③ ガバナンス・人的資本経営の”SHINKA”（浸化）

ガバナンストランスフォーメーション、人財力、組織力の強化を進めております。

耐熱プレスボード製品に係る品質不適切事案の反省を踏まえ、引き続き、経営陣自ら工場・子会社へ巡回・説明を行い、品質管理やコンプライアンスの重要性の浸透を図っております。また、2025年11月28日に公表した当社システムへの不正アクセス事案については、外部専門家の協力のもと事実関係の調査と速やかな被害防止措置を実施し、当社の業務への影響は生じておりません。今後はさらなる再発防止策を実施し、一層の情報セキュリティ強化に努めてまいります。

本社機能の一部（企画・管理部門）の京都工場敷地内への移転を開始し、研究開発、生産、企画・管理の機能を集積したイノベーション拠点として、今後の改革を一層進める中核的な役割を果たします。

資本効率の向上とガバナンス強化の観点から、コーポレートガバナンス・コードに基づき政策保有株式を、中期経営計画期間中に純資産の20%以下まで縮減してまいります。さらに、株主の皆様への日頃のご支援に対する感謝と、当社株式の中長期的な保有を促進するため、株主優待制度（当社家庭紙の贈呈）を導入いたしました。引き続き、企業価値の向上と適切な株主還元に向けてまいります。

これらの結果、当期の連結売上高は1,574億5千5百万円（前期比10.5%減）となりました。

損益面では、原燃料のコスト安、ドイツ事業でのコストダウン効果がありましたが、2025年12月8日に発生した青森県東方沖地震に伴う損失、八戸工場での大規模定期修理の回数増加、老朽化による設備トラブル、ドイツ事業の販売数量減少等により、連結営業利益は2億6千4百万円（前期は連結営業利益45億6千7百万円）、連結経常利益は17億2千万円（前期は連結経常利益45億4千8百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益はドイツ事業の構造改革費用計上の一方、政策保有株式の売却益等により19億円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益43億4千3百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

なお、当中間連結会計期間より従来「その他」に含まれていた「エンジニアリング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

（単位：百万円）

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2025年3月期	2026年3月期	増減率（%）	2025年3月期	2026年3月期	増減率（%）
報告 セグメント	機能商品	88,179	78,449	△11.0	3,340	2,370	△29.0
	紙素材	89,238	80,030	△10.3	1,347	△2,113	—
	エンジニアリング	4,451	5,212	17.1	73	166	127.6
	計	181,869	163,692	△10.0	4,761	423	△91.1
計		181,869	163,692	△10.0	4,761	423	△91.1
調整額（注）		△5,926	△6,236		△194	△159	
合計		175,942	157,455	△10.5	4,567	264	△94.2

（注）調整額は主として内部取引に係るものです。

（機能商品事業）

国内事業において、情報用紙関連製品では、感熱紙の販売金額は前期並みとなりました。ノーカーボン紙、P P C用紙は需要減少により販売数量、販売金額ともに前期を下回りました。リライトメディアでは、中国向けは需要回復が見られたものの国内需要減の影響により、販売金額は前期を下回りました。

イメージング関連製品では、欧州向け需要に加え、米国向け昇華転写品の需要取り込みと堅調な国内需要の影響により、販売金額は前期を上回りました。

機能材関連製品では、建材用不織布・化粧板原紙の販売は、前期並みとなりました。全熱交換素子は、北米向けコンドミニアム用途が好調で販売金額は前期を上回りました。

水処理膜基材は中国市場の競争激化により販売数量が減少し、販売金額は前期を下回りました。

蓄電デバイス用セパレータは、拡販に注力しているコンデンサでは海外向け需要の取り込みにより前期を上回った一方、一部用途で仕様切り替えに伴い一時的に需要が減少し、全体では販売金額は前期を下回りました。

海外事業においてドイツ事業は、事業構造改革の効果発現等により足元の第4四半期における月次損益は黒字化しましたが、引き続き経済の低迷、価格競争激化などにより、販売数量、販売金額は前期を下回りました。

この結果、機能商品事業は減収減益となりました。

国内事業において、情報用紙関連製品では、感熱紙は高砂工場の安定生産及びP O S市場用途の拡販に継続して取り組みます。P P C用紙は大手通販会社向けの大口需要獲得に向け、引き続き製販体制の強化を進めます。また、環境配慮型製品における取り組みとしては、ライナーレスラベル用感熱紙による新規需要獲得や、F S C森林認証紙製品（P P C）の拡大による収益安定化を図ります。

イメージング関連製品では、京都工場の仕上げ体制効率化と更なる収益向上を目指したコストダウンを図り、競争力の維持・強化に努めます。また、国内拠点・海外拠点の連携により、アジア新興国・欧州・アフリカ等向けに加え、大型ポスター・ラベル用途や産業用インクジェット用紙や昇華転写技術を生かした米国向け輸出も強化し、更なる拡販に取り組みます。

当社は機能材関連製品を成長分野として位置づけています。工場・開発体制の強化及び営業部門との一体化を実現し、需要獲得に向けた取り組みを継続的に実施しています。水処理膜基材は、成長市場である工業用途及び海水

淡水化プラント用途の新規需要獲得に向け、海外拠点を積極的に活用し、開発品を市場に提案します。蓄電デバイス用セパレータは、需要が好調な補助電源用途と車載用電装用途、データセンターなどの情報処理施設用途の拡販に取り組みます。テープ原紙は、成長が見込める海外向け拡販を進め、市場ニーズにフレキシブルに対応します。化粧板原紙は銘柄の統廃合を含めた富士工場の生産効率の改善などにより収益の安定化を進めています。また全熱交換素子などのサステナビリティ商品の販売や新規製品である超耐熱ガラス繊維不織布の販売に注力します。

海外事業においてドイツ事業は、営業力強化により欧州域外での拡販、銘柄の集約など生産効率の最適化を実施し、収益性向上に努めます。また、米国・ドイツの海外拠点を活用し、国内製造品の水処理膜基材、テープ原紙等、機能材関連製品を中心に拡販を進めてまいります。

また、2026年5月12日に発表いたしましたとおり、高砂工場、次世代変革プロジェクト「ビヨンド」を本格始動しました。本プロジェクトでは100億円の積極的な投資戦略の実施を軸に「成長戦略」「生産効率化」「組織基盤強化」を実施し、独自の先進技術を世界へ発信する「グローバル基幹工場」への進化を加速させ、企業価値を高めるとともに、持続可能な社会への貢献を進めます。

(紙素材事業)

印刷用紙では、需要の減少傾向が継続している国内市場において製品価格改定や市場要望の高い製品への置き換えを進めつつ、減少分を輸出向け販売で補いましたが、販売数量、販売金額ともに前期を下回りました。

包装用紙では、国内向けを中心に晒クラフト紙の増販と製品価格改定に注力し、販売数量、販売金額ともに前期を上回りました。

市販パルプでは、輸出向けは新たに針葉樹パルプの販売を開始いたしましたが、海外市況下落の影響から、輸出、国内向けともに減少し、販売数量、販売金額ともに前期を下回りました。

2025年12月8日に発生した青森県東方沖地震では人的被害・環境への影響はありませんでしたが、地震に起因する八戸工場での設備トラブルがあり減産となりました。

この結果、紙素材事業は減収減益となりました。

紙素材事業では印刷用紙の国内需要減少を輸出で補完しながら、包装用紙、市販パルプを伸ばして売上規模を維持し、生産効率化とコストダウンで収益性を向上させます。

印刷用紙では、今期に改定した製品価格を維持しつつ、需要動向に応じた生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組みを継続しています。

包装用紙では、持続可能な社会への意識の高まりを背景とした脱プラ・減プラ需要を取り込み、ユーザーニーズに合致した特長ある製品を増販しながら、成長余地の大きいアジア新興国市場の開拓を進めます。

市販パルプでは、北上工場の国産材100%パルプの供給体制を拡充して高付加価値製品の拡販に注力し、事業の更なる成長を目指します。

北上工場N1抄紙機を停機し八戸工場の高効率製造設備への集約を進めましたが、さらに八戸・北上両工場運営の一体化を推進し、生産効率化及びコストダウンを追求します。

また、2025年12月に発表いたしました八戸工場のリニューアルプラン「Reborn60 Hachinohe」を推進しております。本プロジェクトでは2030年度までに250億円の投資によって「生産革新」と「脱炭素」「Well-being」を実現し、2027年に操業開始60周年を迎える八戸工場を「次世代型サステナブル工場」とし「世界一の競争力を備えた紙素材生産拠点」とする変革を進めてまいります。

(エンジニアリング事業)

工務関連子会社での外部工事受注等により、売上高は52億1千2百万円（前期比17.1%増）となりました。営業利益は1億6千6百万円（前期は7千3百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、株価上昇に伴う退職給付に係る資産の増加等により前連結会計年度末に比べ145億5千8百万円増加し、2,227億7千6百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパー、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ33億4千4百万円減少し、1,195億9千万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の増加等により前連結会計年度末に比べ179億3百万円増加し、1,031億8千5百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.4ポイント改善し、46.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億4千4百万円減少し、48億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億6千8百万円増加し、52億2千3百万円となりました。収入の主な内訳は、売掛債権の減少77億3千5百万円、減価償却費55億2千1百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少41億9千6百万円、退職給付に係る資産の増加30億9千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ31億9千6百万円減少し、16億1百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入54億3千1百万円、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出36億8千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ50億9千8百万円減少し、83億3百万円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの返済によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は1,750億円、営業利益は60億円、経常利益は60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート160円/米ドル、185円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と将来に向けた成長投資を総合的に勘案しながら、配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり15円の期末配当の実施を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、中間配当金を1株当たり7円、期末配当金を1株当たり13円とし、年間配当金は1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社のI F R S採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,239	4,895
受取手形	7,948	6,157
売掛金	31,724	26,127
商品及び製品	21,737	20,680
仕掛品	6,736	7,965
原材料及び貯蔵品	13,547	14,167
その他	3,618	2,017
貸倒引当金	△40	△49
流動資産合計	91,512	81,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,520	95,262
減価償却累計額	△76,440	△78,747
減損損失累計額	△637	△655
建物及び構築物（純額）	16,443	15,860
機械装置及び運搬具	354,093	361,664
減価償却累計額	△323,898	△332,262
減損損失累計額	△2,606	△2,853
機械装置及び運搬具（純額）	27,589	26,549
土地	20,420	20,829
リース資産	1,417	1,230
減価償却累計額	△1,012	△895
リース資産（純額）	405	335
建設仮勘定	840	1,095
その他	7,739	8,009
減価償却累計額	△6,716	△6,972
減損損失累計額	△37	△38
その他（純額）	985	998
有形固定資産合計	66,684	65,668
無形固定資産		
その他	1,338	882
無形固定資産合計	1,338	882
投資その他の資産		
投資有価証券	24,813	24,397
長期貸付金	3	1
退職給付に係る資産	22,379	48,401
繰延税金資産	724	724
その他	830	794
貸倒引当金	△69	△54
投資その他の資産合計	48,681	74,263
固定資産合計	116,704	140,814
資産合計	208,217	222,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,258	17,596
電子記録債務	3,221	2,906
短期借入金	42,014	42,009
コマーシャル・ペーパー	10,000	3,000
リース債務	229	161
未払費用	6,619	7,392
株主優待引当金	-	16
災害損失引当金	-	12
未払法人税等	2,026	4,538
契約負債	308	506
その他	3,204	4,146
流動負債合計	88,882	82,286
固定負債		
長期借入金	19,864	19,558
リース債務	227	192
繰延税金負債	6,039	9,818
株式給付引当金	152	178
役員退職慰労引当金	5	4
退職給付に係る負債	5,559	5,332
資産除去債務	940	940
その他	1,262	1,277
固定負債合計	34,052	37,303
負債合計	122,934	119,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,524	6,524
利益剰余金	21,233	22,464
自己株式	△405	△458
株主資本合計	63,914	65,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,039	8,228
為替換算調整勘定	1,100	1,311
退職給付に係る調整累計額	12,201	28,523
その他の包括利益累計額合計	21,341	38,062
非支配株主持分	26	31
純資産合計	85,282	103,185
負債純資産合計	208,217	222,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	175,942	157,455
売上原価	150,779	137,211
売上総利益	25,162	20,244
販売費及び一般管理費	20,595	19,980
営業利益	4,567	264
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	502	576
持分法による投資利益	706	663
為替差益	-	913
その他	364	382
営業外収益合計	1,595	2,551
営業外費用		
支払利息	1,019	731
為替差損	49	-
災害による損失	237	-
その他	307	364
営業外費用合計	1,614	1,095
経常利益	4,548	1,720
特別利益		
固定資産処分益	4,032	3
投資有価証券売却益	1,834	4,125
その他	119	-
特別利益合計	5,985	4,128
特別損失		
固定資産処分損	155	285
減損損失	1,660	266
災害による損失	-	※1 752
事業再構築費用	59	※2 1,719
特別調査関連費用	201	-
その他	253	-
特別損失合計	2,330	3,023
税金等調整前当期純利益	8,203	2,825
法人税、住民税及び事業税	1,957	4,564
法人税等調整額	1,896	△3,646
法人税等合計	3,854	917
当期純利益	4,348	1,907
非支配株主に帰属する当期純利益	5	7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,343	1,900

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,348	1,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,357	181
為替換算調整勘定	334	211
退職給付に係る調整額	△8,561	16,321
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	△9,584	16,721
包括利益	△5,235	18,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,240	18,621
非支配株主に係る包括利益	5	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	6,523	17,336	△416	60,005
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,343		4,343
自己株式の処分				12	12
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△0	0		0
合併による増加		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,897	11	3,908
当期末残高	36,561	6,524	21,233	△405	63,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,399	763	20,763	30,926	22	90,954
当期変動額						
剰余金の配当						△446
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,343
自己株式の処分						12
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						0
合併による増加						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,359	336	△8,561	△9,584	3	△9,580
当期変動額合計	△1,359	336	△8,561	△9,584	3	△5,672
当期末残高	8,039	1,100	12,201	21,341	26	85,282

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	6,524	21,233	△405	63,914
当期変動額					
剰余金の配当			△669		△669
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,900		1,900
自己株式の処分				31	31
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,230	△53	1,176
当期末残高	36,561	6,524	22,464	△458	65,091

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,039	1,100	12,201	21,341	26	85,282
当期変動額						
剰余金の配当						△669
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,900
自己株式の処分						31
自己株式の取得						△85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	188	211	16,321	16,720	5	16,726
当期変動額合計	188	211	16,321	16,720	5	17,903
当期末残高	8,228	1,311	28,523	38,062	31	103,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,203	2,825
減価償却費	6,382	5,521
減損損失	1,660	266
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,045	△3,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△362	△136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37	25
受取利息及び受取配当金	△524	△590
持分法による投資損益 (△は益)	△706	△663
為替差損益 (△は益)	151	△527
支払利息	1,019	731
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,827	△4,125
固定資産処分損益 (△は益)	△3,876	281
売上債権の増減額 (△は増加)	8,869	7,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	353	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,319	△4,196
その他	△3,077	3,059
小計	6,908	7,016
利息及び配当金の受取額	526	665
利息の支払額	△1,115	△719
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,464	△1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,854	5,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,628	△3,688
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,440	4
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	2,574	5,431
貸付けによる支出	△5	△0
貸付金の回収による収入	316	1
関係会社の清算による収入	46	-
定期預金の預入による支出	-	△724
定期預金の払戻による収入	-	724
その他	68	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,797	1,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	10,000	△7,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,385	125
長期借入れによる収入	5,850	8,300
長期借入金の返済による支出	△17,171	△8,736
リース債務の返済による支出	△246	△265
自己株式の取得による支出	△0	△85
自己株式の売却による収入	-	31
配当金の支払額	△446	△669
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,402	△8,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	134
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,769	△1,344
現金及び現金同等物の期首残高	10,009	6,239
現金及び現金同等物の期末残高	6,239	4,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

2025年12月8日に発生しました青森県東方沖地震により、当社八戸工場において発生した復旧費用414百万円、操業停止に伴う一部の固定費287百万円等の直接的な被害額を災害による損失として特別損失に計上しております。

※2 事業再構築費用

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

ドイツ連結子会社三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHの事業構造改革により発生した特別退職金等を事業再構築費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「機能商品事業」「紙素材事業」「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能商品事業」は情報・特殊紙製品群、機能性材料等の製品群、インクジェット用紙等の製品群、「紙素材事業」は印刷用紙、パルプ等の製品群を取り扱う事業、「エンジニアリング事業」は機械設備等の設計、据付、整備等のエンジニアリング事業を遂行しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「エンジニアリング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	エンジニア リング事業				
売上高							
外部顧客への売上高	88,104	87,176	661	—	175,942	—	175,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	2,062	3,789	—	5,926	△5,926	—
計	88,179	89,238	4,451	—	181,869	△5,926	175,942
セグメント利益	3,340	1,347	73	—	4,761	△194	4,567
セグメント資産	94,571	111,113	1,539	6,043	213,267	△5,050	208,217
その他の項目							
減価償却費	2,805	3,653	8	—	6,467	△84	6,382
持分法適用会社への 投資額	—	735	—	5,708	6,444	—	6,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,861	1,297	6	—	3,164	△103	3,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,050百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,404百万円、セグメント間取引消去△11,445百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	エンジニア リング事業				
売上高							
外部顧客への売上高	78,446	78,086	921	—	157,455	—	157,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,943	4,290	—	6,236	△6,236	—
計	78,449	80,030	5,212	—	163,692	△6,236	157,455
セグメント利益 又は損失（△）	2,370	△2,113	166	—	423	△159	264
セグメント資産	106,097	114,856	1,786	6,296	229,036	△6,260	222,776
その他の項目							
減価償却費	2,559	3,044	7	—	5,611	△90	5,521
持分法適用会社への 投資額	—	744	—	6,296	7,040	—	7,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,875	2,024	2	—	3,902	△135	3,766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,260百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,542百万円、セグメント間取引消去△11,802百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,945.16円	2,354.68円
1株当たり当期純利益	99.13円	43.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度822,756株、当連結会計年度842,924株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度833,482株、当連結会計年度824,577株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,282	103,185
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26	31
(うち非支配株主持分(百万円))	(26)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,256	103,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	43,830,065	43,808,179

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,343	1,900
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,343	1,900
普通株式の期中平均株式数(株)	43,820,052	43,827,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。